学術情報基盤オープンフォーラム2024
2024年6月12日(水)16:30-18:00

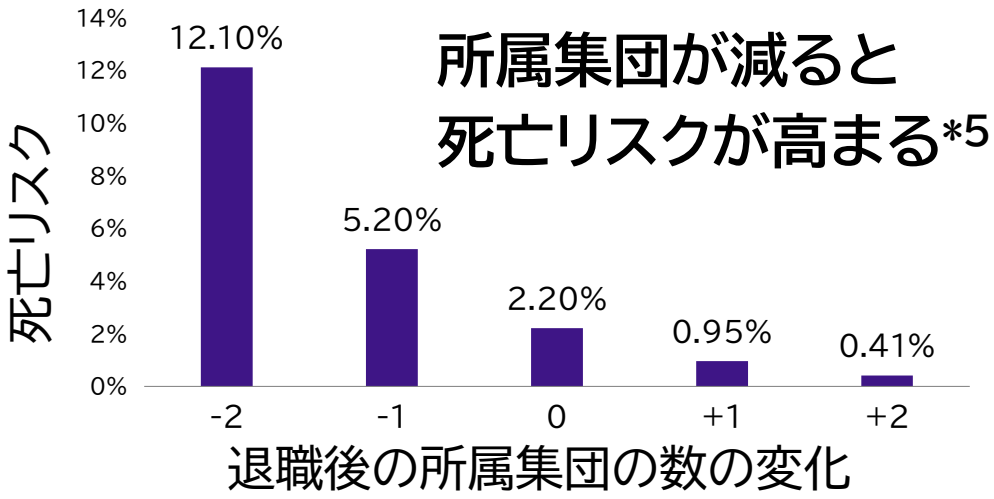
多機関共同研究における研究データ管理と機関管理の必要性

東北大学大学院教育学研究科
伊藤　文人

超高齢社会における孤独・孤立問題の顕在化

孤独・孤立がもたらす悪影響

- 孤独・孤立は喫煙と同程度の健康リスク*1
- がんによる死亡リスクも高まる*2
- イギリスでは経済損失が年間約5兆円*3
- 60歳代以降の孤独死が年々増加傾向*4



内閣官房 孤独・孤立対策担当大臣（2021年～現在）

坂本 哲志
2021年2月～

野田 聖子
2021年10月～

小倉 將信
2022年8月～

加藤 鮎子
2023年9月～

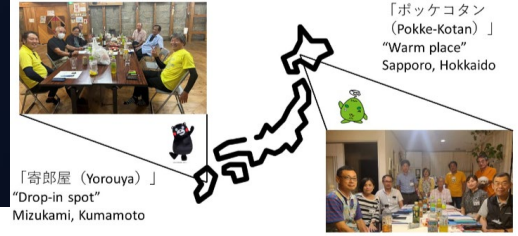
R3.12.28. 孤独・孤立対策の重点計画（内閣官房 孤独・孤立対策推進会議決定）
“人と人との「つながり」を実感できる地域づくり”

R5.6.7. 公布（R6.4.1. 施行）孤独・孤立対策推進法
“孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会”
“相互に支え合い、人と人との「つながり」が生まれる社会”

R5.6.16. 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2023
“全省庁で孤独・孤立対策の視点を入れて施策を推進”
“多様な「居場所づくり」”、“社会的処方の活用”

*1 Holt-Lunstad et al., 2010, Plos Med; *2 Wang et al., 2023, Nat Hum Behav; *3 日本総研, 2022, Research Focus「エビデンスに基づく孤独・孤立対策に向けて－「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」結果より― 」; *4 日本少額短期保険協会, 2022, 第7回孤独死現状レポート; *5 Steffens et al., 2016, BMJ Open

コミュニティー・シェッドの立ち上げと効果検証



多分野の専門家が共同で様々なデータを取得・共有・活用することで
コミュニティー・シェッドの効果を多角的に検証

2024年3月　2024年4月　2025年4月　2026年3月

ベースラインデータ取得 → 1年後フォローアップ → 2年後フォローアップ

質的研究｜インタビュー調査（半構造化面接）

- 地域差の背景にある要因を考察
- 各地域に適したシェッドの在り方を探索

事前調査で浮き彫りになった地域差

水上村（対象者29名）
- 地域の伝統・慣習
- 時代遅れになっていく寂しさ
- 伝統の継承か、現代化の受容か

札幌市（対象者41名）
- “企業戦士”としての価値観
- 過度に踏み込まない他者との距離感
- 柔軟だが実質的な人間関係は希薄に

量的研究｜テキスト・脳解析

- **社会的つながりの定量化（oSIM）**
  コミュニティー・シェッドがメンバーのアイデンティティーとなっていく過程を可視化・定量化
- **シェッド参加者のMRI画像（札幌のみ）**
  “社会脳”の機能的・構造的変化を縦断的に検討し、シェッド参加がもたらす孤独・孤立リスク低減の背景にある生理・心理学的変化の証拠を提示（GRDM共有予定なし）

取得データとその研究データ管理における課題

データ名称	データ取得・管理機関	データの特質	管理の課題
被験者の背景情報に関するデータ、被験者の運動機能のデータ、質問紙データ	東北大、熊本保健科学大、北海道大、島根大、長崎大学	個人情報含む	GRDMの利用申請から始めなければいけない
インタビューデータ	東北大、熊本保健科学大、北海道大	個人情報含む	匿名化処理が難しい、実験協力者やデータ加工業者、国内外研究者とのデータ共有条件が分からない、GRDMの利用申請から始めなければいけない
脳画像データ	東北大、北海道大	個人情報含む、大容量	匿名化処理が難しい（MRI画像のDefacing）
オンライン調査結果、質問紙データ	東北大、高知工科大	個人情報含む	GRDMの利用申請から始めなければいけない
活動記録動画	東北大、熊本保健科学大、北海道大	個人情報含む	現段階では研究利用予定なし

2023年度DMPを改変して作成

PIに求められる研究データ管理

研究活動そのものや研究成果に関わるデータ管理

データのバージョン管理、加工段階ごとの管理、貢献者ごとの管理など

⇒GRDM内のコンポーネント構造や加工段階ごとの管理に関するPJ内ルールをPIが考える必要がある。

法や規則、契約等に関わる適切な研究データ管理

情報セキュリティや個人情報、データライセンス、アクセス管理などをPIが監督して進めなければいけない

⇒個人情報管理の規則や上位の法律などに定められたルールの理解が難しい。支援があるとありがたい。

PIとして感じている課題

「プロジェクトメンバーの理解度・意識を高め協働を促進したい」
1）PIに比べ、プロジェクトメンバーはDMPの策定に触れる機会が少なく、理解度や意識が低い。

2）科研費DMPが浸透すれば、DMPに対する理解度や意識は底上げされ、多機関共同研究が円滑に進むようになるかもしれない。

3）ガイドラインの整備状況や、GRDMなどへの対応状況、所属教員に対する教育システムなどが機関により大きく異なる。
こうした差異が、研究者間での理解度・意識の差を生むことにつながっており、多様な機関での共同研究の弊害となっている。